1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
35P

事業名	【継続】 特定目的基金の効率的運用				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
4,294万9					4,294万9
事業期間	平成２２年度～			総事業費	

【事業目的】

年々厳しさを増す財政状況の中で、重要な財源である特定目的基金を債券による確実かつ効率的な運用により基金運用収入の増額を図ります。

【事業概要】

定期預金と合わせ債券（国債・地方債）運用することにより、運用収入を増額し、一般会計への繰替えなど効率的な資金運用を図ります。

基金別定期預金・債券利息　一覧　【平成27年度末見込み】

（単位：千円）

	定期預金利息	債券利息	利息合計
財政調整基金	46万9	0	46万9
市債管理基金	51万3	110万8	162万1
公共施設等整備基金	81万6	1,371万8	1,453万4
ふるさとづくり基金	19万6	178万0	197万6
地域振興基金	58万0	726万3	784万3
外港地区環境整備基金	9	0	9
北村西望賞基金	0	35万2	35万2
図書館等図書整備基金	0	105万1	105万1
スポーツ振興基金	0	112万0	112万0
合併振興基金	80万0	880万1	960万1
教育文化振興基金	11万4	107万7	119万1
有明町下水道事業基金	25万3	110万8	136万1
島原城整備基金	3万8	86万8	90万6
交通災害共済基金	4	86万8	87万2
国民健康保険財政調整基金	4万3	0	4万3
合計	**383万5**	**3,911万4**	**4,294万9**

【参考】基金運用実績

（単位：円）

年度	定期預金利息	利率	債券利息	債券売却益	合計
21	2,283万4,419	0.1	0	0	2,283万4,419
22	900万9,239	0.04	415万　620	0	1,315万9,859
23	602万9,812	0.03	1,168万4,039	0	1,771万3,851
24	308万3,577	0.025	3,913万5,013	3,778万6,000	8,000万4,590
25	281万1,565	0.025	5,653万7,243	1,224万2,000	7,159万　808
26	260万2,950	0.025	5,591万3,349	9,294万　0	1億5,145万6,299
計	4,637万1,562		1億6,742万　264	1億4,296万8,000	3億5,675万9,826

※H26年度は実績見込み

科目	15款	1項	2目	目名称	基金運用収入	会計課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	２２年度から債券運用開始	金利の動向を注視しながら基金債券保有額の維持に努めます。	引き続き、安定的な債券運用を図ります。

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

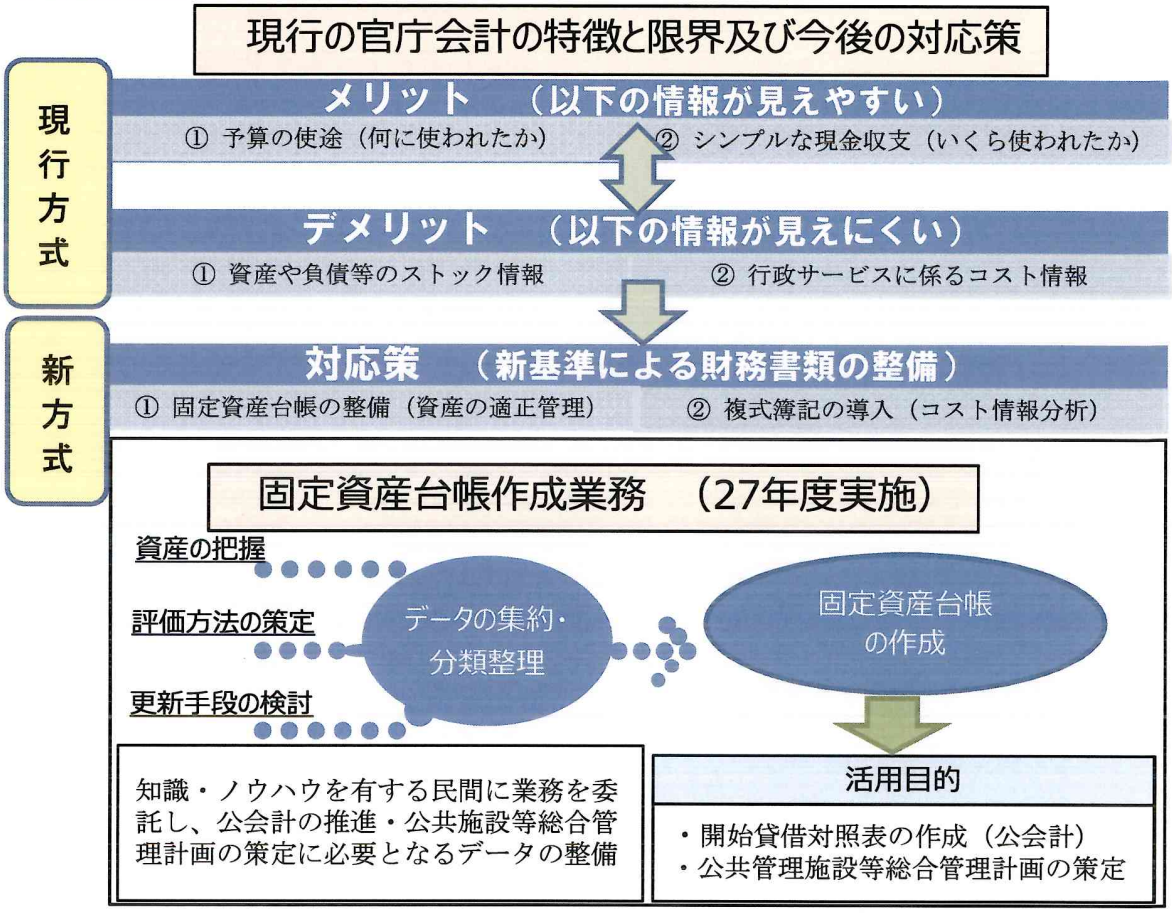
当初予算書
63P

事業名	【新規】 新地方公会計推進事業（固定資産台帳整備）				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
940万8					940万8
事業期間	平成２７年度			総事業費	940万8

● 「新地方公会計制度」とは

国の行財政改革である「資産・債務改革」の一環として、地方公共団体の現在の会計方式（「現金主義」「単式簿記」）に対して、企業的会計方式（「発生主義」「複式簿記」）を導入しようとする取組です。これにより、保有資産の状況や将来にわたる負債の状況を把握し、行財政規模のスリム化を図り健全な財政運営を目指します。

● 新公会計制度導入の背景及び課題



● 新地方公会計制度移行の流れ

統一基準によるマニュアル作成・公表⇒財務書類作成に必要となるソフトウェアの無償配布⇒原則、平成27年度から29年度までの3年間で統一基準の財務書類作成

科目	2款	1項	3目	目名称	財政管理費	総務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	－	・固定資産台帳の整備	・公会計（仕訳作業）による固定資産台帳の更新 ・貸借対照表の作成

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
71P

事業名	【継続】 男女共同参画社会づくり				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
93万9					93万9
事業期間	平成１７年度～			総事業費	93万9

【事業目的】

「男性だからこうあるべき」「女性だからこうあるべき」といった固定的な役割分担にとらわれず、ともにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、家庭で、学校で、職場で、地域で、それぞれの個性と能力を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」の実現を目指します。

【事業概要】

①「島原市男女共同参画推進懇話会」の開催
本市の男女共同参画社会形成促進を図るための施策について、島原市男女共同参画推進懇話会を開催し、委員を介して広く市民の意見を聴取することで、男女共同参画への取組の企画に活かし市民の皆様への啓発活動等を推進します。

②「男女共同参画社会づくり講演会」の開催
男女共同参画に造詣が深い著名人を招致して講演会を開催し、市民の皆様に男女共同参画の基本理念などを楽しくわかりやすく知っていただくことで、意識啓発を図ります。

③研修会などの開催
懇話会委員や市職員を対象に、男女共同参画をテーマにした研修会などを開催し、男女共同参画社会の形成に向けた知識の修得を図ります。





科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・懇話会開催 ・講演会開催 ・研修会等開催	・懇話会開催 ・講演会開催 ・研修会等開催	

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
75P

事業名	【拡充】 ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1億2,891万8					1億2,891万8
事業期間	平成27年度			総事業費	

【事業目的】

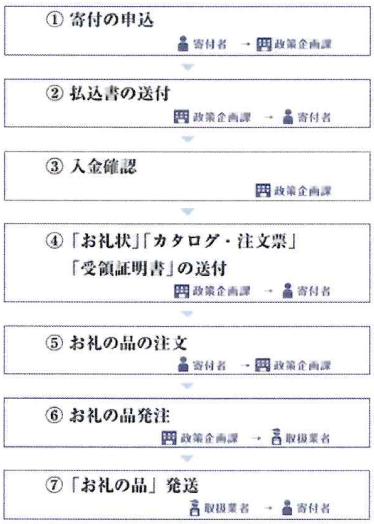
ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）の推進を図ることで、本市における自主財源を確保することと、寄付者へのお礼として本市地元特産品等を贈呈することを通じて、市内産業の活性化に寄与することを目的とします。

【事業概要】

昨年１２月から、本市へ１万円以上の寄付をいただいた市外在住の方には、寄付額に応じて特典ポイントを付与し、「島原市ふるさと納税パンフレット」の中からお礼の品（特典）を選んでいただけるようにしています。

・付与ポイントは寄付金額の５０％（※ただし、寄付金額の千円単位は切り捨て）
・ポイントの有効期限は、ポイントを付与した日から１年間
・ポイントに合わせて３つのコースから特典（特産品等）を選択
　絆50,000ポイント…6種類　結25,000ポイント…10種類　彩5,000ポイント…14種類
・申込みは、インターネット上のふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」から行うことが可能（インターネット上以外での申込みは、下記「寄付の流れ」のとおり）
・寄付方法は、従来の金融機関での振込、現金書留等に加え、クレジットカード決済が可能

○寄付の流れ











科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	ポイント制の導入 WEBサイト作成 パンフレット作成	ふるさと納税システム構築 パンフレット改訂版作成 ふるさと納税PR	引き続き実施予定

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
77P

事　業　名	【新規】 島原市ホームページ改修事業				
当初予算額	財　源　内　訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
118万8					118万8
事業期間	平成２７年度			総事業費	118万8

【事業目的】

市民向けの手続き方法などのページは、分類検索などから容易に閲覧ができるが、観光情報や、噴火災害関連、島原までのアクセスなど、市外の方が閲覧する際には、どこに掲載されているか分かり難い構成になっている。これらを解消し、市民の方も、観光客の方も見やすいホームページにリニューアルする。

【リニューアル方針】

・写真を多用することによる視覚的効果を発揮した情報発信。
・トップページに市外者向けのメニュー新設
（観光・歴史・ジオパーク・ひとまち・アクセス）

＜現在のホームページ＞



＜改修後イメージ＞



科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	平成２３年度 新ホームページ開設	島原市ホームページ リニューアル	―

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
77P・91Pなど

事業名	【拡充】 社会保障・税番号制度導入事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
6,413万1	4,398万5				2,014万6
事業期間	平成26年度～平成28年度 (複数年度事業)			総事業費	概ね1億円程度を見込む

【事業目的】

平成28年1月から社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の運用が開始されるにあたり、市で所要の対応を行います。特に以下の項目については一部に国庫補助及び交付税などの地方財政措置を受け本事業で実施します。

①「マイナンバー」が記載された「個人番号カード」「通知カード」交付事務
②国の外郭団体「地方公共団体情報システム機構」へのカード発行等の事務委任
③庁内の住民情報を取り扱うシステムの改修及び新規構築
④職員の研修

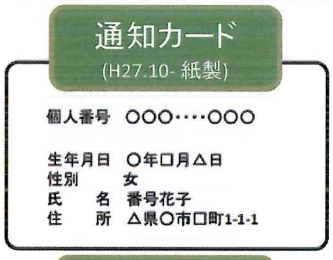
【今後の予定】

平成27年10月　住民基本台帳登載者に「マイナンバー」を一斉付与、「通知カード」発送
平成28年 1月　社会保障・税番号制度運用開始。マイナンバーと顔写真掲載の「個人番号カード」の発行開始。「住基カード」の廃止
平成29年 7月　他団体とのマイナンバー連携、本格運用開始

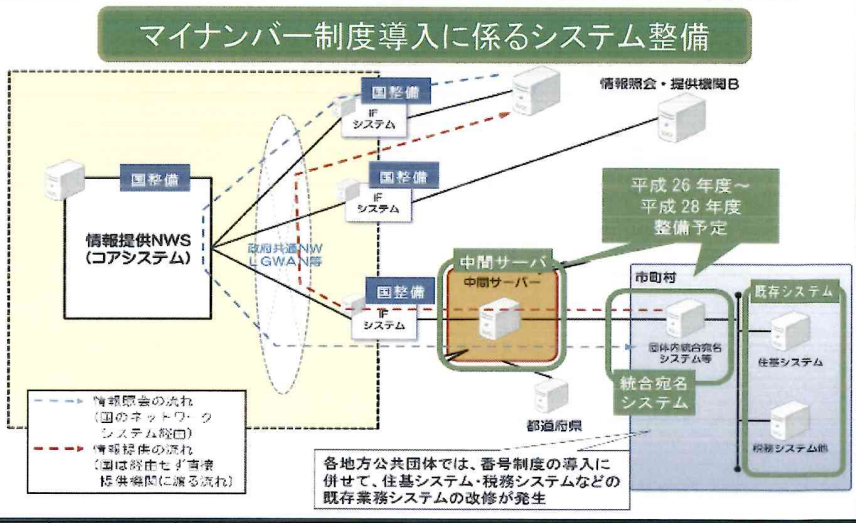












科目	2款	1項	7目	目名称	企画費	政策企画課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	社会保障・税番号制度システム整備費負担金	社会保障・税番号制度システム導入事業	社会保障・税番号制度システム導入事業

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
83P

事業名	【継続】 新庁舎整備事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2億2,928万3			1億9,950万0		2,978万3
事業期間	平成２４年度～平成３０年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

現在の本庁舎は、災害時の防災拠点としての役割を果たすための耐震性が確保されておらず、また、分散化、狭あい化、老朽化等により市民サービスの向上や行政運営の効率化を図るうえにおいて支障をきたしております。

さらに、エレベーターが設置されていないなどバリアフリー対策が不十分であり、駐車場も不足している状況であります。

これらの問題を抜本的に改善するため、新庁舎の整備を行います。



建設当時の市庁舎（本館）

合併時における財政上の優遇措置である合併特例債を活用するためには、平成３２年度までに事業を完了する必要があります。

【事業概要】

委託料　9,330万円

設計業務委託：新庁舎の設計に要する費用

測量及び調査業務委託：新庁舎建設に係る事業認定や調査測量することに必要な費用

公有財産購入費　4,000万円、補償費　9,000万円

新庁舎建設のため土地を購入するために要する費用

その他　598万3千円

新庁舎建設のために必要となる事務に係る費用

【庁舎建設までのスケジュール】

平成２５年度　基本構想策定

平成２６年度　プロポーザル方式により設計者を選定し、設計業務に着手

平成２７年度　基本設計業務、実施設計業務（予定）

平成２８年度　現庁舎解体工事　敷地造成工事　仮事務所への移転（予定）

平成２９年度　新庁舎建設工事（予定）

平成３０年度　新庁舎建設工事　屋外付帯工事（予定）

科目	2款	1項	11目	目名称	庁舎建設費	総務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	基本構想の策定 基本設計業務委託契約の締結	設計業務及び事業認定等委託業務及び用地購入	仮事務所への移転 解体工事 建設工事

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
89P・21P(国保)

事業名	【継続】 ファイナンシャルプランニング委託事業				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
63万6		28万0			35万6
事業期間	平成２５年度～			総事業費	189万0

【事業目的】

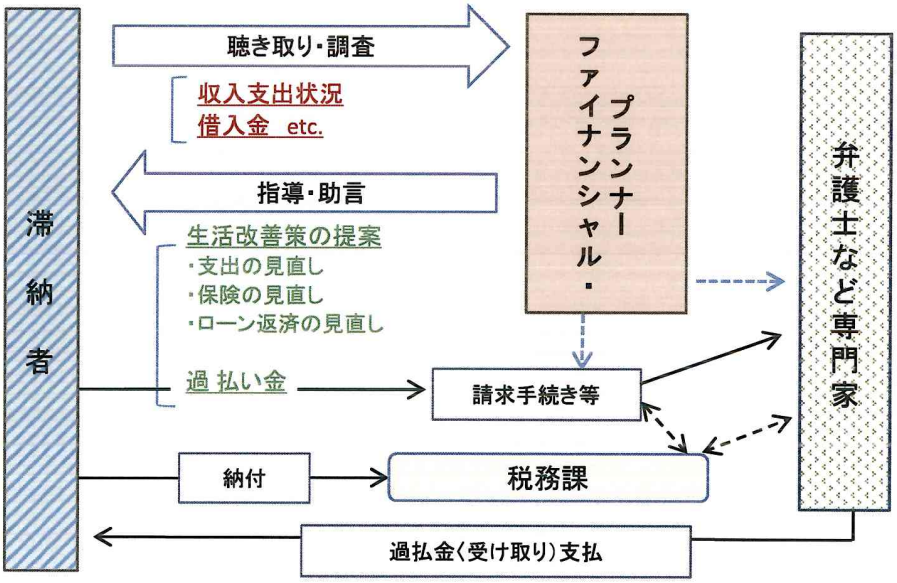
滞納者に対して、ファイナンシャルプランナーによる家計の診断と指導を行うことで、滞納者が抱える借財など金銭問題の解決及び経済的自立の支援を図り納税につなげていくとともに、一方で、納税意識の薄い滞納者に対しては厳正な滞納処分を行ってまいります。

【事業概要】

税金滞納の原因として借財や無理なローン返済を抱えているケースが多くみられることから、滞納解消のためには、これらの原因を解決し生活改善を図る必要があります。しかしながら、滞納者が金銭問題を職員に相談するのには抵抗があると思われること、また、専門的な知識も必要となることからファイナンシャルプランナーによるカウンセリングを行い、その解決に導きます。

①毎月１回相談所開設

②業務委託料　　63万6千円（年間）　〔一般会計〕35万6千円（うち一般財源35万6千円）
〔国保会計〕28万0千円（うち一般財源　0千円）



【事業実績】　平成２６年度分（平成２７年１月現在）

相談件数43件　※改善件数20件　（改善比率）46.51％

納付額	17,629,479円(市税	10,860,041円　国保税6,769,438円)
納付予定額	10,382,656円(市税	4,926,836円　国保税5,455,820円)
合計	28,012,135円	

科目	21款	22項	22目	目名称	賦課徴収費（一般会計） 賦課徴収費（国保会計）	税務課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	毎月１回相談所開設	毎月１回相談所開設	毎月１回相談所開設予定

1. 市民目線にたった行財政改革の推進

当初予算書
103P

事業名	【新規】国勢調査経費				
当初予算額	財源内訳				(単位：千円)
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,154万7		2,154万7			
事業期間	平成27年度 (単年度事業)			総事業費	2,154万7

【事業目的】

日本国内に住んでいるすべての人・世帯を対象として５年ごとに実施される、国の最も重要な統計調査で、日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的に行われます。

国勢調査から得られる様々な統計は、国や都道府県、市町村における各種の行政施策を立案するための基礎資料として利用されることはもとより、国民の共有財産として研究・教育活動、経済活動など幅広い分野で利用されます。

【事業概要】

1 調査の内容

◆世帯員について◆
- □ 男女の別
- □ 出生の年月
- □ 就業状態
- □ 従業地・通学地など

◆世帯について◆
- □ 世帯員の数
- □ 住居の種類
- □ 住宅の建て方など

2 根拠法令など

□統計法等に基づいて実施される基幹統計調査です。

□基幹統計調査は、その事務の一部を地方公共団体に行わせることができると同法に規定されており、市の事務の範囲は国勢調査令に規定（第一号法定受託事務）されています。

3 調査の実施体制

【市の体制】

平成22年と同様に、副市長を本部長とする「島原市国勢調査実施本部」を立ち上げ、調査の確実な実施に向けての体制を整備します。

4 国勢調査でわかること

□人口及び人口増減率の推移（人口ピラミッド）
□年齢３区分別人口の推移（0-14歳、15-64歳、65歳以上）
□世帯類型別の推移（単独世帯、核家族世帯など）
□産業別15歳以上就業者の割合　ほか



科目	2款	5項	1目	目名称	統計調査総務費	総務課
事業計画	前年度まで		今年度		来年度以降	
	－		調査の実施		－	